

平成 15 年 12 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 8 月 28 日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション
 コード番号 9631
 (URL http://www.tokyu-rec.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 勝弥
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 岡 浩 司 TEL (03)3462 - 8870
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 28 日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の議決権保有比率 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 6 月中間期の連結業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15 年 6 月中間期 | 9,594 | 4.4 | 388 | 51.0 | 422 | 50.4 |
| 14 年 6 月中間期 | 10,032 | 23.2 | 792 | 99.1 | 851 | 101.4 |
| 14 年 12 月期 | 20,031 | | 1,328 | | 1,433 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり中間 (当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|-------|---------------------|---|-----------------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 15 年 6 月中間期 | 167 | 61.8 | 5.26 | | | |
| 14 年 6 月中間期 | 439 | 220.4 | 13.76 | | | |
| 14 年 12 月期 | 331 | | 10.38 | | | |

(注) 持分法投資損益 15 年 6 月中間期 0 百万円 14 年 6 月中間期 1 百万円 14 年 12 月期 8 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 6 月中間期 31,868,347 株 14 年 6 月中間期 31,920,553 株 14 年 12 月期 31,908,895 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-------------|--------|--------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15 年 6 月中間期 | 38,617 | 23,228 | 60.1 | 728.96 |
| 14 年 6 月中間期 | 39,294 | 23,340 | 59.4 | 731.36 |
| 14 年 12 月期 | 37,635 | 23,007 | 61.1 | 721.87 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 6 月中間期 31,865,191 株 14 年 6 月中間期 31,914,414 株 14 年 12 月期 31,872,094 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15 年 6 月中間期 | 1,227 | 2,902 | 1,501 | 1,110 |
| 14 年 6 月中間期 | 2,287 | 434 | 539 | 4,030 |
| 14 年 12 月期 | 2,406 | 578 | 2,392 | 1,284 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15 年 12 月期の連結業績予想 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

| 通 期 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 20,017 | 1,195 | 351 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 11 円 2 銭

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって
 予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類 6 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社4社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、その主な事業は、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業、その他事業であります。

当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

映像事業

当社および株式会社ティ・アンド・テイ映画興行が映画館の経営をおこなっているほか、当社がイベントの企画制作をおこなっております。

スポーツ・レジャー事業

当社がボウリング場等のスポーツ・レジャー施設の経営をおこなっております。

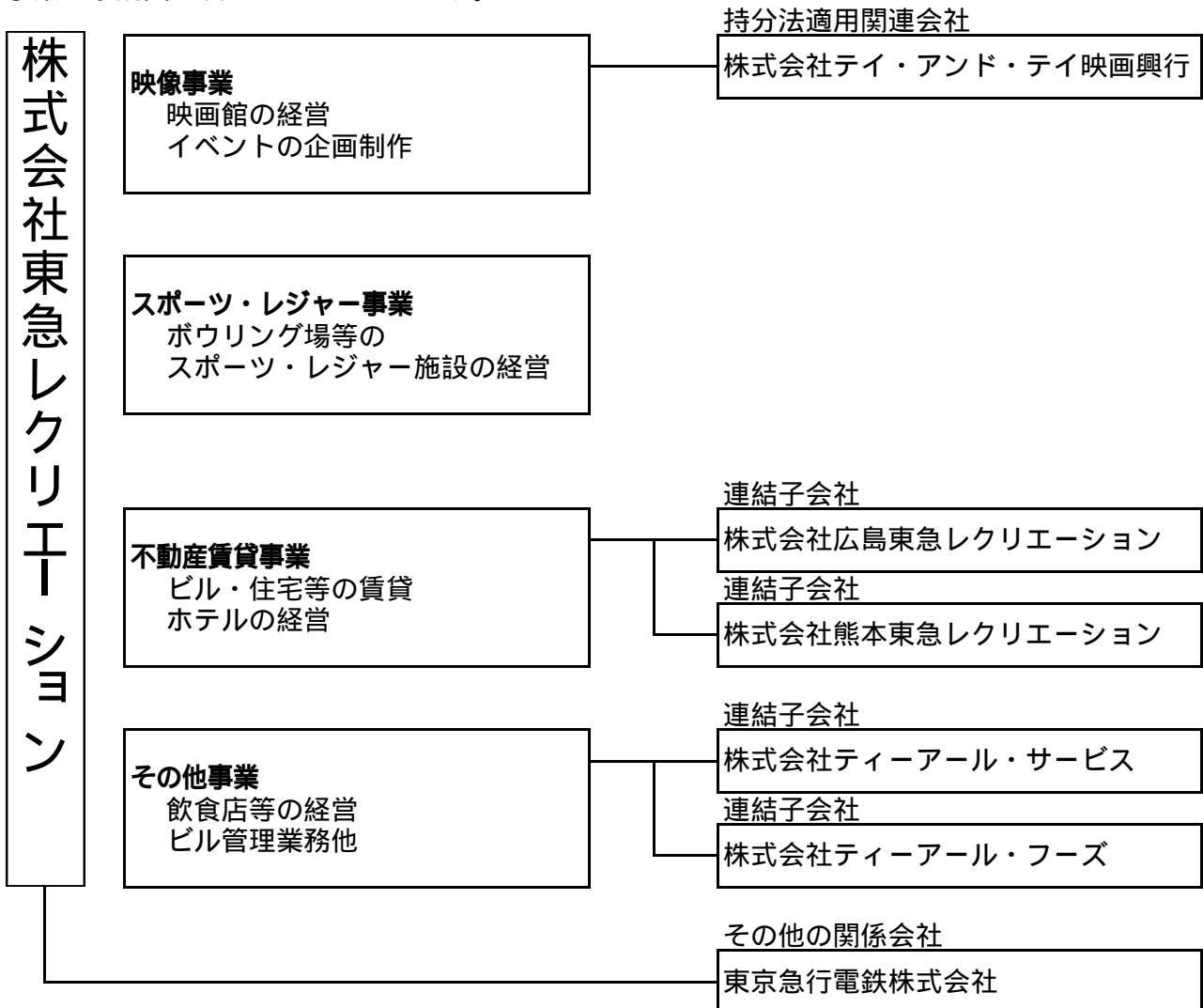
不動産賃貸事業

当社がビル・住宅等の賃貸事業をおこなっているほか、当社において、広島市、熊本市でホテルを経営しており、株式会社広島東急レクリエーション、株式会社熊本東急レクリエーションに運営業務を委託しております。

その他事業

当社は飲食等の事業を展開し、飲食事業等の運営業務を株式会社ティーアール・フーズに委託しております。また、ビル管理業務他の事業を株式会社ティーアール・サービスが展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、顧客付加価値の更なる向上を目指すべく顧客第一主義の徹底や、全社的なコスト管理体制の強化による収益構造の更なる推進により、収益構造の安定した利益確保に努めております。また、不採算事業所の撤退を押し進め、事業の選択と集中にも取り組んでおります。

平成15年6月末の渋谷東急文化会館の閉館により、映画館「パンテオン」をはじめ、約半世紀に渡り皆様に愛され続けた当社施設もまた幕を下ろしました。当社グループでは、むしろこれを更なる“総合エンターテインメント企業”への飛躍の契機ととらえ、積極的な事業開発を推進してまいりますとともに、“新しい東急レクリエーション”としての第一歩を、着実かつ果敢に踏み出す決意でございます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する配当金の決定を、最重要政策の一つとして認識しており、安定配当の維持を基本方針とし、過去の実績、会社の財産状況、今後の展望および配当性向水準等を勘案して決定いたしております。

第71期配当金につきましては、引き続き厳しい経営環境にあるものの、安定配当の維持を基本方針とし、中間配当金として1株あたり3円とし、期末配当金につきましても、中間配当金と同様1株あたり3円とし、1株当たり年間配当金は6円の配当を実施する予定であります。

内部留保金につきましては、変化の激しい時代に対応するため、財務体質の強化ならびに事業領域の拡大等の資金需要に充ててまいります。

今後につきましても、株主各位のご支援に報いるよう努力してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、株式の流動性の向上および個人株主の増加を重要課題と認識しております。投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、現在の投資金額を勘案しながら今後は対応策を検討してまいります。

具体的な対応策と時期につきましては、現時点では未定であります。

(4) 目標とする経営指標

経営指標については東急グループとして「EBITDA（営業利益＋減価償却費）に対する有利子負債の倍率」を採用しております。平成15年3月期までの目標値10倍以下を達成したのを受け、平成17年3月期までにグループ全体で新たに9倍以下の目標値を設定いたしました。この指標はキャッシュフローを重視し、現在の財政状況に鑑みて、営業活動による収益力と有利子負債負担能力という観点からも健全性回復を図るものであります。当社グループにおきましても、目標を達成すべく経営努力をする所存でございます。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、本年度6月の渋谷東急文化会館の閉館ダメージを圧縮すべく新規事業の開発を積極的に推進してまいります。また、他社とのサービスの差別化を図るための顧客価値経営や減損会計の早期導入等を視野に入れた抜本的な企業体質の見直しを図ってまいります。

主な課題は以下の6項目としております。

映像事業におけるシネマコンプレックス（複合型映画館）の展開

競合他社によるシネマコンプレックスの出店状況を見極め、当社グループは独自のノウハウ、イメージを活かした「109シネマズ」ブランドの新規展開を目指します。本年度は3月に開業いたしました

「109シネマズ富谷」に続いて、大阪府箕面市に「109シネマズ箕面」の開業を予定しております。出店対象地域の十分なマーケティング調査に基づいた早期シネコン10館体制の実現を目指してまいります。また、新ポイントカードの導入による顧客への映画情報配信サービスやポイント加算においての各種特典により新規顧客を獲得するなど、積極的な営業施策を展開いたします。

映像関連事業の拡充とコンテンツビジネスへの参入

映像関連事業といたしまして、映画祭などのイベント事業や広告事業の拡充と共に、映画館を保有するメリットを活かしたコンテンツビジネスへの参入を推進してまいります。

スポーツ・レジャー事業における新規スポーツ・アミューズメント施設の展開

新規事業に関しましては、生活に密着した趣味・癒しに関わる事業としてフットサル事業、温浴事業の拡充をはかってまいります。また、ボウリング場については地域特性を見極めた営業諸施策を実施することにより、顧客満足度向上によって固定客を取り込むと共に、新規顧客の掘り起こしを目指します。

不動産賃貸事業におけるサブリースビルの増床・強化

サブリースビルを積極的に開発し、直営ビルと併せた当社グループの安定収益源としての役割を果たしてまいりますと同時に、収益基盤拡大の原動力の役割も目指してまいります。また、当社グループ独自のビルブランドを確立し、他社との差別化を図ってまいります。

資産効率向上のための財務戦略構築

引き続き、財務体質強化を図ると共に、経営資源の選択と集中による効率的な財務戦略を構築してまいります。

子会社、関連会社の見直し

子会社、関連会社の役割・機能の明確化および相互扶助をはかり、当社グループ全体の業績向上を目指します。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、株主の皆様を始めすべてのステークホルダーからの信頼を確保していくためにコーポレートガバナンスの充実が不可欠と考え、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化および適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としております。

当社の取締役会は、取締役13名で構成され、うち3名が社外取締役であります。取締役は取締役会および主要な会議に出席し、法令・定款に基づき決議を要する事項のほか、すべての重要事項に関して審議し、業務執行状況についても随時報告がなされております。

当社は監査役制度を採用し、監査役4名のうち3名が社外監査役であり監査役は、取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じて意見等を述べるほか、公認会計士から報告をうけ、子会社、関連会社への監査を行っております。

また本年1月にコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス経営によるリスク管理を強化するため「コンプライアンス行動規範」を策定し、企業倫理の確立に努めております。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益に緩やかな改善が見られましたものの、厳しさを増す雇用情勢や個人消費の伸び悩み等により、景気回復には至らず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとにおいて、当社グループは基幹事業所である「渋谷東急文化会館」の本年6月末の閉館を新しい企業体質に生まれ変わるひとつの好機ととらえ、シネマコンプレックスを中心とした積極的な事業展開による事業領域の拡大を推進いたしますとともに、徹底したコスト管理と財務体質の改善に意をそそぎ、引き続き企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当中間期の売上高は全体として9,594百万円(前期比4.4%減)となり、営業利益は388百万円(前期比51.0%減)、経常利益は422百万円(前期比50.4%減)となり、中間純利益は167百万円(前期比61.8%減)となりました。

映像事業

映画興行界全体としては、シネマコンプレックスの開業が相次ぎ、スクリーン数の増加に加え、入場者数・興行収入が堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当事業におきましては、平成15年3月に開業いたしました「109シネマズ富谷」を含めたシネマコンプレックス5館が好稼働いたしますとともに、新ポイントカードの導入による顧客への映画情報配信サービスやポイント加算においての各種特典により新規顧客を獲得するなど、積極的な営業施策を展開いたしました。一方、既存劇場におきましても優秀作品の獲得ならびに劇場内キャラクター商品販売の強化に加え、徹底した経費の削減を実施し、収益の確保に努めてまいりました。

上映作品といたしましては、大ヒットとなりました「ハリー・ポッターと秘密の部屋」「ロード・オブ・ザ・リング 二つの塔」「007 ダイ・アナザー・デイ」をはじめ「マトリックス リローデッド」が好評を博し、当事業の収益に寄与いたしました。

また、映像関連事業といたしましては、2月に開催されました「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2003」の運営業務の受託、「火山高」等映像版權を獲得しての劇場内キャラクター商品の製作・販売等を実施し、収益の確保に努めました。

この結果、当事業の売上高は3,680百万円(前期比16.9%減)、営業利益は198百万円(前期比61.9%減)となりました。

スポーツ・レジャー事業

ボウリング事業につきましては、ボウリング業界全体に稼働率の上昇傾向が見られるなか、「新宿ミラノボウル」「湘南とうきゅうボウル」「港北とうきゅうボウル」「葛西とうきゅうボウル」「あすみが丘とうきゅうボウル」の各ボウリング場では、周辺地域における販売促進活動ならびに予約団体確保の強化・拡大をはかるなど、積極的な営業施策を展開し、収益の確保に努めました。

一方、フィットネス事業につきましても、業界内での厳しい過当競争が続くなか、各種プログラム、料金システムの見直しなどのほか、ターゲットを絞った新規会員獲得キャンペーンの展開ならびに会員ニーズを的確に捉えたサービスの提供を実施し、収益の確保に努めました。

また、昨年より実施しておりますフットサル事業につきましては、平成15年4月に2店舗目となります「フットボールコミュニティ美浜」を開業し積極的な事業展開を進め、さらに温浴事業の「スーパー銭湯 美しの湯」につきましては、効率的な営業活動を実施し業績堅調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は1,218百万円(前期比21.2%増)、営業利益は166百万円(前期比15.4%増)となりました。

不動産賃貸事業

ビル賃貸市場では、新規大型ビルの大量供給が進み、オフィスビルの空室率の上昇、賃料相場の下落という形で顕在化し、長引く景気低迷の影響も加わり、テナントリーシングは厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当事業につきましては新宿TOKYU MILANOをはじめ、池袋・上野両とうきゅうビル、渋谷TRビルおよび渋谷・銀座両全線座ビル、また平成15年3月に開業いたしました109シネマズ富谷を中心としたテナントリーシングビルを加え、充実したテナントサービスの提供および各テナントに対する賃貸借条件の改善を積極的に推進いたしました。また新規の大型商業ビル開発として、昨年開業いたしました自由が丘エヌケービル、ジブラルタ生命銀座ビル、横須賀中央駅前ビル等が安定した収益をあげることができ、順調に推移いたしました。

ホテル事業につきましては、景気の低迷やSARS禍による需要の低下に加え、同業他社との競争激化が続くなか、「広島東急イン」「熊本東急イン」の両インとも、質の高いサービスの向上を目指すとともに、コスト管理を徹底し、収益の確保に努めました。

その結果、当事業の売上高は3,599百万円（前期比1.2%増）、営業利益は474百万円（前期比7.2%減）となりました。

その他事業

飲食事業につきましては、飲食業界において根強いデフレ傾向や競合環境が激化する厳しい状況のなか、「ブロースト渋谷」はターゲットを絞ったメニューの提供により、効率的な営業活動を展開いたしました。また、ファストフード店のモスバーガー「新宿ミラノ店」「渋谷駅東口店」の両店舗とも好立地を活かし業績堅調に推移いたしました。

次に、映画・スポーツ・イベント等の各種前売券販売事業につきましては、「東急文化チケットセンター」において、顧客ニーズに対応した商品販売を実施し、収益の確保に努めました。なおコンビニエンス事業につきましては、「西武新宿駅前店」をはじめ各店舗とも地域密着型のサービス、商品の強化による販売促進活動を展開しております。

この結果、当事業の売上高は1,096百万円（前期比5.2%増）、営業利益は86百万円（前期比69.8%増）となりました。

(2) 通期の見通し

下半期につきましては、株価の上昇など景気は一部に持ち直しの動きがみられますものの、厳しい雇用情勢や所得環境の影響により個人消費の回復は期待できず、依然として先行きは不透明なまま推移していくものと予想されます。

このような状況において当社グループは、前述いたしましたとおり、本年6月末に閉館いたしました渋谷東急文化会館の収益を補完すべく、10月に開業予定の「109シネマズ箕面」(大阪府箕面市)をはじめとしたシネマコンプレックスの展開を中心に事業領域の拡大を推進いたしますとともに、経営資源の選択と集中による経営基盤のさらなる強化に努め、ひき続き企業価値の向上に鋭意努力いたす次第でございます。なお通期業績予想につきましては、売上高は20,017百万円（前期比0.1%減）、経常利益1,195百万円（16.6%減）、当期純利益351百万円（6.1%増）を予想しております。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前中間連結会計期間に比べ2,919百万円減少し1,110百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益327百万円に、減価償却費601百万円、固定資産売却損益・除却損41百万円、投資有価証券売却損益179百万円等を調整し1,227百万円の収入

(前年同期比1,060百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券ならびに投資有価証券の償還・売却による収入、また、預け金の回収による収入等がありましたが、新規事業所の開業(3月109シネマズ富谷他)に伴う固定資産の取得による支出、また、貸付けによる支出等により2,902百万円の支出(前年同期比3,336百万円支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等の支出がありましたが、借入れによる収入により1,501百万円の収入(前年同期比2,041百万円増)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成15年6月中間期 | 平成14年6月中間期 | 平成14年12月期 |
|------------------|------------|------------|-----------|
| 自己資本比率(%) | 60.1 | 59.4 | 61.1 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 44.9 | 49.5 | 47.6 |
| 債務償還年数(年) | 1.3 | 0.8 | - |
| インタレスト・ガバレッジ・レシオ | 330.4 | 399.4 | 231.8 |

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 (15.6.30現在) (A) | 前中間連結会計期間末 (14.6.30現在) (B) | 前連結会計年度末 (14.12.31現在) (C) | 比 較 増 減 (A) - (C) |
|-----------------|----------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|----------------------|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | 6,159,946 | 6,407,238 | 5,592,889 | 567,056 |
| 現金及び預金 | 1,121,356 | 888,896 | 824,326 | 297,029 |
| 受取手形 | 599 | - | - | 599 |
| 売掛金 | 466,713 | 512,215 | 814,014 | 347,301 |
| 有価証券 | 748,954 | 4,124,045 | 1,307,441 | 558,487 |
| たな卸資産 | 123,119 | 149,550 | 158,966 | 35,846 |
| 繰延税金資産 | 109,660 | 100,846 | 204,335 | 94,674 |
| 短期貸付金 | 2,731,566 | - | - | 2,731,566 |
| その他の | 857,977 | 631,684 | 2,283,805 | 1,425,827 |
| 固定資産 | 32,457,711 | 32,887,745 | 32,042,395 | 415,316 |
| 有形固定資産 | 19,970,780 | 18,618,543 | 19,292,189 | 678,591 |
| 建物及び構築物 | 10,355,568 | 9,068,686 | 9,158,581 | 1,196,986 |
| 機械装置及び運搬具 | 257,458 | 287,747 | 278,319 | 20,860 |
| 工具器具及び備品 | 282,878 | 299,626 | 297,562 | 14,683 |
| 土地 | 9,074,874 | 8,962,482 | 9,087,710 | 12,835 |
| 建設仮勘定 | - | - | 470,015 | 470,015 |
| 無形固定資産 | 698,574 | 712,505 | 701,461 | 2,886 |
| 投資その他の資産 | 11,788,356 | 13,556,696 | 12,048,744 | 260,388 |
| 投資有価証券 | 2,859,108 | 4,528,468 | 2,930,097 | 70,988 |
| 長期貸付金 | 170,361 | 179,369 | 174,709 | 4,347 |
| 差入保証金 | 7,613,527 | 7,647,503 | 7,635,335 | 21,808 |
| 繰延税金資産 | 719,302 | 687,985 | 812,743 | 93,440 |
| その他の | 554,228 | 625,944 | 608,433 | 54,204 |
| 貸倒引当金 | 128,173 | 112,575 | 112,575 | 15,598 |
| 資産の部合計 | 38,617,658 | 39,294,983 | 37,635,284 | 982,373 |

中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 (15.6.30現在) (A) | 前中間連結会計期間末 (14.6.30現在) (B) | 前連結会計年度末 (14.12.31現在) (C) | 比 較 増 減 (A) - (C) |
|--------------------------|----------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|----------------------|
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | 4,491,186 | 5,452,190 | 3,579,163 | 912,022 |
| 買掛金 | 1,333,915 | 2,095,120 | 1,553,553 | 219,638 |
| 短期借入金 | 1,600,000 | 1,700,000 | - | 1,600,000 |
| 1年以内返済予定長期借入金 | - | 24,000 | - | - |
| 未払金 | 552,262 | 430,398 | 1,147,648 | 595,385 |
| 未払法人税等 | 48,182 | 42,484 | 50,626 | 2,443 |
| 賞与引当金 | 24,143 | 25,933 | 27,289 | 3,145 |
| その他 | 932,682 | 1,134,254 | 800,046 | 132,636 |
| 固定負債 | 10,897,970 | 10,501,890 | 11,048,645 | 150,675 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,099,220 | 3,111,525 | 3,192,597 | 93,376 |
| 退職給付引当金 | 427,574 | 425,145 | 383,657 | 43,917 |
| 役員退職慰労引当金 | 296,262 | 270,163 | 283,613 | 12,649 |
| 受入保証金 | 7,074,913 | 6,695,055 | 7,188,777 | 113,864 |
| 負債の部合計 | 15,389,156 | 15,954,080 | 14,627,809 | 761,347 |
| 少数株主持分 | | | | |
| 少数株主持分 | - | - | - | - |
| 資本の部 | | | | |
| 資本金 | 7,028,813 | 7,028,813 | 7,028,813 | - |
| 資本剰余金 | 7,061,184 | 7,061,184 | 7,061,184 | - |
| 利益剰余金 | 5,014,555 | 5,302,785 | 4,986,990 | 27,565 |
| 土地再評価差額金 | 4,518,296 | 4,288,059 | 4,399,786 | 118,509 |
| その他有価証券評価差額金 | 351,757 | 325,640 | 430,286 | 78,529 |
| 自己株式 | 42,590 | 14,299 | 39,012 | 3,578 |
| 資本の部合計 | 23,228,501 | 23,340,902 | 23,007,475 | 221,026 |
| 負債、少数株主持分及び資本の部合計 | 38,617,658 | 39,294,983 | 37,635,284 | 982,373 |

中間連結損益計算書

(単位：千円未満切り捨て、%)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 (15.1.1～15.6.30) | 前中間連結会計期間 (14.1.1～14.6.30) | 比 較 増 減 | | 前連結会計年度 (14.1.1～14.12.31) |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|---------|-------|------------------------------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 率 | 金 額 |
| 経常損益の部 | | | | | |
| 売 上 高 | 9,594,694 | 10,032,985 | 438,291 | 4.4 | 20,031,816 |
| 売 上 原 価 | 8,687,055 | 8,831,022 | 143,967 | 1.6 | 17,857,799 |
| 売上総利益 | 907,639 | 1,201,962 | 294,323 | 24.5 | 2,174,016 |
| 販売費及び一般管理費 | 519,487 | 409,802 | 109,685 | 26.8 | 845,887 |
| 営業利益 | 388,152 | 792,160 | 404,008 | 51.0 | 1,328,129 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 受 取 利 息 | 5,137 | 2,036 | 3,101 | 152.3 | 3,974 |
| 有 価 証 券 利 息 | 16,834 | 32,592 | 15,757 | 48.3 | 55,227 |
| 受 取 配 当 金 | 15,615 | 18,495 | 2,880 | 15.6 | 31,458 |
| 持分法による投資利益 | 109 | 1,643 | 1,534 | 93.3 | 8,320 |
| そ の 他 | 3,371 | 13,083 | 9,711 | 74.2 | 23,518 |
| 計 | 41,068 | 67,851 | 26,782 | 39.5 | 122,499 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 支 払 利 息 | 3,738 | 5,888 | 2,150 | 36.5 | 10,525 |
| 支 払 手 数 料 | 1,995 | 1,423 | 572 | 40.2 | 3,157 |
| そ の 他 | 1,098 | 859 | 239 | 27.9 | 3,200 |
| 計 | 6,833 | 8,171 | 1,338 | 16.4 | 16,883 |
| 経常利益 | 422,388 | 851,840 | 429,452 | 50.4 | 1,433,746 |
| 特別損益の部 | | | | | |
| 特別利益 | | | | | |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - | 9,240 |
| 投資有価証券売却益 | 1,969 | 1,232 | 736 | 59.8 | 1,232 |
| 立 退 料 | 230,000 | - | 230,000 | - | - |
| 計 | 231,969 | 1,232 | 230,736 | - | 10,472 |
| 特別損失 | | | | | |
| 退職給付会計基準変更時差異 | 31,126 | 31,126 | - | - | 62,252 |
| 固定資産売却損 | 23,519 | 12,321 | 11,197 | 90.9 | 130,346 |
| 固定資産除却損 | 12,885 | 6,422 | 6,462 | 100.6 | 22,129 |
| 投資有価証券売却損 | 181,846 | 3,345 | 178,501 | - | 230,005 |
| 投資有価証券評価損 | - | - | - | - | 67,166 |
| 貸倒引当金繰入額 | 51,598 | - | 51,598 | - | - |
| 事業所閉鎖費用 | 25,950 | 32,611 | 6,661 | 20.4 | 333,277 |
| 計 | 326,926 | 85,828 | 241,098 | 280.9 | 845,177 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 327,430 | 767,244 | 439,814 | 57.3 | 599,041 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 31,902 | 27,454 | 4,447 | 16.2 | 38,816 |
| 法人税等調整額 | 127,782 | 300,409 | 172,626 | 57.5 | 229,168 |
| 中間(当期)純利益 | 167,746 | 439,381 | 271,635 | 61.8 | 331,056 |

中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切り捨て)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 (15.1.1～15.6.30) | 前中間連結会計期間 (14.1.1～14.6.30) | 前連結会計年度 (14.1.1～14.12.31) |
|---------------|-------------------------------|-------------------------------|------------------------------|
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 7,061,184 | 7,061,184 | 7,061,184 |
| 資本剰余金増加高 | - | - | - |
| 資本剰余金減少高 | - | - | - |
| 資本剰余金中間(期末)残高 | 7,061,184 | 7,061,184 | 7,061,184 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 4,986,990 | 4,989,185 | 4,989,185 |
| 利益剰余金増加高 | 167,746 | 439,381 | 331,056 |
| 中間(当期)純利益 | 167,746 | 439,381 | 331,056 |
| 利益剰余金減少高 | 140,181 | 125,781 | 333,251 |
| 再評価差額金取崩額 | 14,564 | - | 111,727 |
| 配当金 | 95,616 | 95,781 | 191,524 |
| 役員賞与 | 30,000 | 30,000 | 30,000 |
| (うち監査役賞与) | (2,020) | (2,020) | (2,020) |
| 利益剰余金中間(期末)残高 | 5,014,555 | 5,302,785 | 4,986,990 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切り捨て)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------------------|------------------|------------------|-------------------|
| | (15.1.1～15.6.30) | (14.1.1～14.6.30) | (14.1.1～14.12.31) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 327,430 | 767,244 | 599,041 |
| 減価償却費 | 601,150 | 376,580 | 935,535 |
| 貸倒引当金の増減額(減少：) | 51,598 | - | - |
| 賞与引当金の増減額(減少：) | 3,145 | 3,871 | 2,515 |
| 退職給付引当金の増減額(減少：) | 43,917 | 9,926 | 31,561 |
| 固定資産売却損益(売却益：) | 23,519 | 12,321 | 121,105 |
| 固定資産除却損 | 18,310 | 35,834 | 99,168 |
| 有価証券売却損益(売却益：) | - | - | 2,958 |
| 投資有価証券売却損益(売却益：) | 179,877 | 2,113 | 228,773 |
| 投資有価証券評価損 | - | - | 67,166 |
| 持分法による投資損益(益：) | 109 | 1,643 | 8,320 |
| 受取利息及び受取配当金 | 30,463 | 42,701 | 73,764 |
| 支払利息 | 3,738 | 5,888 | 10,525 |
| 売上債権の増減額(増加：) | 292,824 | 419,396 | 12,803 |
| たな卸資産の増減額(増加：) | 35,846 | 11,395 | 20,811 |
| 支払債務の増減額(減少：) | 296,622 | 458,870 | 142,963 |
| 前払費用の増減額(増加：) | 8,192 | 15,582 | 32,904 |
| 前受金の増減額(減少：) | 7,980 | 25,653 | 36,541 |
| 預り金の増減額(減少：) | 15,606 | 251,768 | 5,947 |
| 差入保証金の増減額(増加：) | 21,808 | 163,194 | 151,026 |
| 受入保証金の増減額(減少：) | 113,864 | 12,989 | 506,711 |
| 未払消費税等の増減額(減少：) | 36,756 | 19,385 | 39,543 |
| 役員賞与の支払額 | 30,000 | 30,000 | 30,000 |
| その他 | 108,072 | 40,751 | 159,648 |
| 小 計 | 1,228,910 | 2,081,227 | 2,187,620 |
| 利息及び配当金の受取額 | 23,090 | 46,361 | 74,988 |
| 利息の支払額 | 3,714 | 5,726 | 10,382 |
| 法人税等の支払額(還付額) | 21,272 | 165,207 | 154,386 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,227,014 | 2,287,069 | 2,406,612 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | - | 499,479 | 300,000 |
| 有価証券の売却による収入 | 78,830 | 808,630 | 1,437,318 |
| 固定資産の取得による支出 | 1,718,651 | 327,321 | 1,468,080 |
| 固定資産の売却による収入 | 37,634 | 15,981 | 165,135 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 62,407 | - | 178,061 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 132,482 | 461,630 | 1,042,056 |
| 貸付けによる支出 | 2,972,709 | 74 | 880,151 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,134,547 | 5,365 | 10,320 |
| 預け金による支出 | - | - | 400,000 |
| 預け金の回収による収入 | 400,000 | - | - |
| その他 | 68,253 | 30,242 | 7,032 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,902,021 | 434,488 | 578,494 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額(減少：) | 1,600,000 | 300,000 | 2,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | - | 144,000 | 168,000 |
| 自己株式取得による支出 | 3,578 | - | 32,553 |
| 配当金の支払額 | 95,297 | 95,894 | 191,567 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,501,124 | 539,894 | 2,392,121 |
| 現金及び現金同等物の増加額(減少：) | 173,882 | 2,181,663 | 564,003 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,284,360 | 1,848,364 | 1,848,364 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 1,110,478 | 4,030,028 | 1,284,360 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

子会社はすべて連結しております。

連結子会社数

4社

会社名称

株式会社ティーアール・サービス
株式会社広島東急レクリエーション
株式会社熊本東急レクリエーション
株式会社ティーアール・フーズ

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および主要な会社の名称

関連会社はすべて持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用の関連会社数

1社

会社名称

株式会社ティ・アンド・ティ映画興行

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、いずれも当社と同じ6月30日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

小売店舗商品 売価還元法による原価法

その他(商品・貯蔵品) 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における

利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(311,264千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社のみ採用しております。

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

(当中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

(中間連結貸借対照表)

当中間連結会計期間末の「資産の部」において「短期貸付金」が総資産の100分の5を超えたため当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末においては9,274千円、前連結会計年度末においては889,056千円が流動資産の「その他」に含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得による支出」は、前中間連結会計期間においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式取得による支出」は7,840千円であります。

追加情報

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当中間連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更に伴う影響はありません。

(税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の「繰延税金資産」および「繰延税金負債」の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しております。

その結果、「繰延税金資産(短期)」の金額が54千円増加し、「繰延税金資産(長期)」の金額が18,461千円減少し、当中間連結会計期間に計上された「法人税等調整額」が10,340千円増加し、「再評価に係る繰延税金負債」が103,945千円減少し、「土地再評価差額金」が103,945千円増加し、「其他有価証券評価差額金」が8,065千円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| | (当中間連結会計期間末) | (前中間連結会計期間末) | (前連結会計年度末) |
|---------------------------------|--------------|--------------|-------------|
| | 千円 | 千円 | 千円 |
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 6,923,156 | 7,508,362 | 7,989,321 |
| 自己株式数 | 株 72,283 | 株 23,060 | 株 65,380 |
| 担保資産および担保付債務 | | | |
| a. 担保に供している資産 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 建 | 1,021,505 | 1,059,441 | 1,029,235 |
| 地 | 7,052,476 | 7,052,476 | 7,052,476 |
| 合計 | 8,073,981 | 8,111,918 | 8,081,711 |
| 担保付債務 | | | |
| 短期借入金 | 1,464,000 | 1,555,000 | - |
| 長期借入金 | - | 24,000 | - |
| 合計 | 1,464,000 | 1,579,000 | - |
| b. 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産 | | | |
| 有価証券 | 14,941 | - | 14,823 |
| 投資有価証券 | 9,989 | 24,684 | 9,983 |
| 偶発債務 | - | 6,442 | 966 |

(中間連結損益計算書関係)

| | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
|---------------------|-------------|-------------|-----------|
| | 千円 | 千円 | 千円 |
| 売上原価に含まれている賞与引当金繰入額 | 19,434 | 20,849 | 22,062 |
| 販売費及び一般管理費の主要な費目 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 役員報酬 | 81,152 | 88,127 | 178,436 |
| 従業員給与手当 | 76,892 | 80,519 | 168,774 |
| 賞与引当金繰入額 | 4,708 | 5,083 | 5,226 |
| 退職給付費用 | 11,910 | 13,272 | 31,460 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 12,649 | 13,525 | 26,975 |
| 租税公課 | 64,847 | - | - |
| 固定資産売却益の内訳 | | | |
| 土地 | - | - | 9,240 |
| 固定資産売却損の内訳 | | | |
| 土地・建物他 | 23,519 | - | 130,346 |
| 借地権他 | - | 12,321 | - |
| 固定資産除却損の内訳 | | | |
| 建物及び構築物 | 11,412 | 5,331 | 20,914 |
| 機械装置及び運搬具 | 94 | - | 31 |
| 工具器具及び備品 | 16 | 1,090 | 1,182 |
| 無形固定資産 | 1,362 | - | - |
| 計 | 12,885 | 6,422 | 22,129 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | (当中間連結会計期間末) | (前中間連結会計期間末) | (前連結会計年度末) |
|-----------------------|--------------|--------------|------------|
| | 千円 | 千円 | 千円 |
| 現金及び預金勘定 | 1,121,356 | 888,896 | 824,326 |
| 有価証券勘定 | 748,954 | 4,124,045 | 1,307,441 |
| 計 | 1,870,310 | 5,012,941 | 2,131,767 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 29,470 | 77,970 | 58,470 |
| 株式、社債、投資信託(預金類似商品を除く) | 730,361 | 904,943 | 788,936 |
| 現金及び現金同等物 | 1,110,478 | 4,030,028 | 1,284,360 |

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円未満切り捨て)

| 当中間連結会計期間 (15.1.1～15.6.30) | 映像事業 | ｽﾎｰｰｰｰｰｰ 事業 | 不動産 賃貸事業 | その他事業 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|-------------------------------|-----------|----------------|-------------|-----------|------------|------------|-----------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 3,680,034 | 1,218,386 | 3,599,661 | 1,096,612 | 9,594,694 | - | 9,594,694 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | 34,047 | 457,911 | 491,958 | (491,958) | - |
| 計 | 3,680,034 | 1,218,386 | 3,633,708 | 1,554,523 | 10,086,653 | (491,958) | 9,594,694 |
| 営業費用 | 3,481,812 | 1,052,123 | 3,159,181 | 1,468,164 | 9,161,281 | 45,260 | 9,206,542 |
| 営業利益 | 198,222 | 166,262 | 474,526 | 86,359 | 925,371 | (537,219) | 388,152 |

| 前中間連結会計期間 (14.1.1～14.6.30) | 映像事業 | ｽﾎｰｰｰｰｰｰ 事業 | 不動産 賃貸事業 | その他事業 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|-------------------------------|-----------|----------------|-------------|-----------|------------|------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 4,426,974 | 1,005,529 | 3,558,406 | 1,042,075 | 10,032,985 | - | 10,032,985 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | 7,526 | 446,627 | 454,153 | (454,153) | - |
| 計 | 4,426,974 | 1,005,529 | 3,565,932 | 1,488,702 | 10,487,139 | (454,153) | 10,032,985 |
| 営業費用 | 3,906,177 | 861,463 | 3,054,855 | 1,437,842 | 9,260,338 | (19,513) | 9,240,824 |
| 営業利益 | 520,796 | 144,066 | 511,077 | 50,860 | 1,226,800 | (434,639) | 792,160 |

| 前連結会計年度 (14.1.1～14.12.31) | 映像事業 | ｽﾎｰｰｰｰｰｰ 事業 | 不動産 賃貸事業 | その他事業 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|------------------------------|-----------|----------------|-------------|-----------|------------|------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 8,362,561 | 2,082,221 | 7,323,476 | 2,263,558 | 20,031,816 | - | 20,031,816 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | 40,022 | 891,249 | 931,272 | (931,272) | - |
| 計 | 8,362,561 | 2,082,221 | 7,363,499 | 3,154,807 | 20,963,089 | (931,272) | 20,031,816 |
| 営業費用 | 7,571,903 | 1,796,123 | 6,274,645 | 3,104,737 | 18,747,410 | (43,723) | 18,703,687 |
| 営業利益 | 790,657 | 286,098 | 1,088,853 | 50,069 | 2,215,678 | (887,549) | 1,328,129 |

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

2. 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業・・・映画館の経営、イベントの企画制作
- (2) ｽﾎｰｰｰｰｰｰ事業・・・ボウリング場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業・・・ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
- (4) その他事業・・・飲食店等の経営、ビル管理業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

| | |
|-----------|------------|
| 当中間連結会計期間 | 539,844 千円 |
| 前中間連結会計期間 | 439,214 千円 |
| 前連結会計年度 | 903,619 千円 |

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度については、当社の連結子会社は、全て日本国内に所在しており、また、重要な在外支店がないので該当いたしません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度については、海外売上高はございません。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

| | | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|------------|-----------|-------------|-------------|-------------|
| 取得価額相当額 | 機械装置及び運搬具 | 902,328千円 | 1,008,830千円 | 1,005,083千円 |
| | 工具器具及び備品 | 507,733千円 | 256,415千円 | 277,524千円 |
| | 無形固定資産 | 29,825千円 | 2,680千円 | 14,676千円 |
| | 合計 | 1,439,888千円 | 1,267,926千円 | 1,297,283千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 機械装置及び運搬具 | 431,595千円 | 432,440千円 | 485,061千円 |
| | 工具器具及び備品 | 197,543千円 | 168,574千円 | 162,568千円 |
| | 無形固定資産 | 5,350千円 | 669千円 | 2,606千円 |
| | 合計 | 634,488千円 | 601,685千円 | 650,236千円 |
| 期末残高相当額 | 機械装置及び運搬具 | 470,733千円 | 576,390千円 | 520,021千円 |
| | 工具器具及び備品 | 310,190千円 | 87,840千円 | 114,956千円 |
| | 無形固定資産 | 24,475千円 | 2,010千円 | 12,069千円 |
| | 合計 | 805,399千円 | 666,241千円 | 647,047千円 |

未経過リース料期末残高相当額

| | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|------|-----------|-----------|-----------|
| 1年以内 | 219,698千円 | 160,020千円 | 168,347千円 |
| 1年超 | 609,266千円 | 527,979千円 | 501,298千円 |
| 合計 | 828,965千円 | 687,999千円 | 669,646千円 |

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

| | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 支払リース料 | 112,661千円 | 110,449千円 | 188,950千円 |
| 減価償却費相当額 | 103,947千円 | 102,015千円 | 173,359千円 |
| 支払利息相当額 | 8,545千円 | 9,833千円 | 17,644千円 |

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

| | | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|------------------|------|--------------|--------------|--------------|
| 未経過リース料 <借主側> | 1年以内 | 1,331,357千円 | 732,490千円 | 1,261,128千円 |
| | 1年超 | 14,592,955千円 | 10,001,210千円 | 13,962,160千円 |
| | 合計 | 15,924,313千円 | 10,733,701千円 | 15,223,288千円 |

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(単位 : 千円未満切り捨て)

| 区分 | 当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在) | | | 前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在) | | | 前連結会計年度末 (平成14年12月31日現在) | | |
|--------------|------------------------------|----------------------|---------|------------------------------|----------------------|---------|-----------------------------|--------------------|---------|
| | 中間連結 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 | 中間連結 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 | 連結 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
| (1)満期保有目的の債券 | | | | | | | | | |
| 国債・地方債等 | 24,930 | 24,996 | 65 | 24,684 | 24,961 | 277 | 24,807 | 24,975 | 167 |
| 社債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 24,930 | 24,996 | 65 | 24,684 | 24,961 | 277 | 24,807 | 24,975 | 167 |
| (2)その他有価証券 | | | | | | | | | |
| | 取得原価 | 中間連結 貸借対照表 計上額 | 差額 | 取得原価 | 中間連結 貸借対照表 計上額 | 差額 | 取得原価 | 連結 貸借対照表 計上額 | 差額 |
| 株式 | 2,744,431 | 2,160,817 | 583,614 | 3,510,048 | 2,943,249 | 566,799 | 2,951,628 | 2,224,970 | 726,657 |
| 債券 | | | | | | | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 社債 | 728,990 | 733,240 | 4,250 | 1,319,000 | 1,322,720 | 3,720 | 800,820 | 800,616 | 203 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 102,000 | 88,280 | 13,720 | 1,897,042 | 1,898,187 | 1,144 | 601,272 | 585,620 | 15,652 |
| 計 | 3,575,421 | 2,982,338 | 593,083 | 6,726,091 | 6,164,156 | 561,934 | 4,353,720 | 3,611,206 | 742,514 |

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位 : 千円未満切り捨て)

| 区分 | 当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在) | 前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成14年12月31日現在) |
|-------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| その他有価証券 | 中間連結貸借対照表計上額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 530,733 | 559,373 | 530,933 |
| 中期国債ファンド | 15,102 | 516,080 | 15,101 |
| マネー・マネジメント・ファンド | 3,490 | 4,129 | 4,130 |
| フリー・ファイナンシャル・ファンド | - | 1,300,615 | - |
| 計 | 549,325 | 2,380,198 | 550,165 |

(デリバティブ取引関係)

| 当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在) | 前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成14年12月31日現在) |
|--|------------------------------|-----------------------------|
| 当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |